

第2節 総務関係

1 総務管理

(1) 一般管理

ア 職員給与費

(7) 給与支給状況

平成23年4月1日現在の職種別の給与額は、次のとおりである。

職種別給与額（平成23年4月1日現在）

職 種	給 料		扶養手当		地域手当		住居手当		通勤手当	
	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)
一般行政職	574	3,397	327	209	574	111	366	87	460	60
税 務 職	49	2,963	24	179	49	92	33	102	43	66
薬剤師医療 技 術 職	10	3,035	-	-	10	91	1	205	9	65
看護保健職	30	3,052	3	123	30	93	7	130	22	82
福 祉 職	157	3,275	35	158	157	99	42	141	130	55
消 防 職	177	3,361	125	219	177	108	147	90	156	63
企 業 職	26	3,436	19	241	26	111	24	108	23	49
技能労務職	39	3,539	9	164	39	107	18	93	33	40
幼 稚 園 教 育 職	4	3,872	-	-	4	116	-	-	4	62
そ の 他 教 育 職	6	3,918	5	248	6	124	4	33	6	53
合 計	1,072	3,351	547	207	1,072	107	642	93	886	60

職 種	単身赴任手当		特殊勤務手当		管理職手当		時間外勤務手当		期 末 手 当	
	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給年額 (百円)
一般行政職	-	-	8	50	94	517	452	521	556	10,058
税 務 職	-	-	10	20	3	500	46	510	49	8,517
薬剤師医療 技 術 職	-	-	-	-	-	-	8	242	9	8,527
看護保健職	-	-	-	-	2	500	26	285	28	8,405
福 祉 職	-	-	-	-	-	-	144	126	148	9,335
消 防 職	-	-	53	4	13	531	161	251	176	10,005
企 業 職	-	-	-	-	3	633	23	733	26	10,459
技能労務職	-	-	2	72	-	-	34	29	39	10,220
幼 稚 園 教 育 職	-	-	-	-	-	-	-	-	4	11,227
そ の 他 教 育 職	-	-	-	-	-	-	6	950	6	11,989
合 計	-	-	73	13	115	521	900	389	1,041	9,848

職 種	勤 勉 手 当		平均年齢 (歳・月)
	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給年額 (百円)	
一般行政職	555	5,185	44.6
税 務 職	49	4,376	38.8
薬剤師医療 技 術 職	9	4,427	39.3
看護保健職	28	4,308	40.9
福 祉 職	146	4,822	43.3
消 防 職	176	5,181	41.6
企 業 職	26	5,430	44.6
技能労務職	39	5,306	53.3
幼 稚 園 教 育 職	4	5,830	48.1
そ の 他 教 育 職	6	6,225	45.9
合 計	1,038	5,084	43.8

- 1 時間外勤務手当は、平成 23 年 4 月分から平成 24 年 3 月分に係る支給実職員数及び実支給額（年間支給額／年間延支給人数）
- 2 期末手当及び勤勉手当は、平成 23 年 12 月分の支給基準日に在職する支給実職員数及び平成 23 年度実支給額（年間支給額／年間延支給人数）
- 3 1人当たり支給月額（年額）の合計欄は1人当たり支給月額（年額）の平均である。

イ 総務一般事業

5,618,495 円

通送業務委託料

1,745,968 円

顧問弁護士業務委託料

960,000 円

ウ 人事管理事業

33,711,856 円

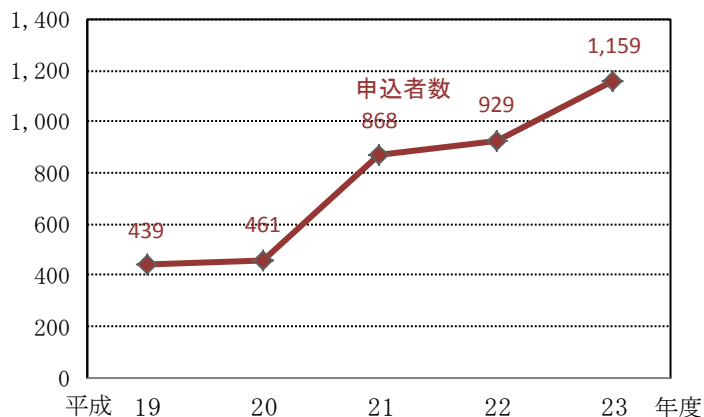
(7) 職員採用

「はつかいちを愛し、はつかいちのためにがんばれる 明るく元気な職員を募集します」をキャッチフレーズに職員の募集を行い、前期第1次試験を7月24日に、後期第1次試験を9月18日に実施した。

[平成 23 年度採用試験の実施状況]

[採用試験申込者数の推移] (単位：人)

試験区分	職 種	申込者数	合格者数
前期試験	行政事務Ⅰ	886人	22人
	技術（土木）	21人	2人
	技術（建築）	22人	2人
	技術（機械）	14人	1人
	保健師	15人	3人
後期試験	行政事務Ⅱ	21人	1人
	保育士	77人	6人
	消防	103人	4人
合 計		1,159人	41人



※ 行政事務Ⅰ：大学卒業程度
行政事務Ⅱ：高校卒業程度

※平成21年度から電子申請による受付を開始

(イ) 人材育成（職員研修）

柔軟な発想力があり、市民の視点に立って、政策課題に挑戦する意欲ある職員づくりをめざした各種研修を実施し、政策形成、コミュニケーション、組織マネジメント、業務遂行などの能力開発を進めた。

研修場所等	参加人数	研 修 項 目 等
市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)	12人	観光戦略の実践と地域活性化、地域間の連携と農山村地域の活性化等、男女共同参画社会の構築など 全12科目
全国市町村国際文化研修所 (国際文化アカデミー)	19人	行政経営とその改革の手法、持続可能なまちづくり、組織風土のイノベーションなど 全16科目

研修場所等	参加人数	研 修 項 目 等
総務省自治大学校	1人	地方公共団体が直面する様々な課題に即応できる能力を有する職員の養成（新時代・地域経営）
広島県自治総合研修センター	250人	初任、中堅、監督者、危機管理（図上演習）、合意形成技法、法制執務、地方自治・公務員制度など 全42科目
広島市研修センター等	9人	課題解決能力養成、財務諸表・複式簿記基礎、業務改善、プレゼンテーションなど 全5科目
廿日市市独自研修	446人	メンタルヘルス、チーム力アップ、事務遂行能力向上、窓口対応、人事考課など 全7科目

(ウ) 2Sによる事務改善 委託料 1,820,000円
5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）のうちの2S（整理、整頓）を集中的に行い、事務効率の改善を図り、市役所オフィス業務の生産性の向上を図った。

(エ) 給与関係事務の委託 委託料 4,750,524円
事務の効率化を進めるため、給与支給事務及び共済事務について、外部委託を開始した。

(2) 文書広報

ア 文書法規管理事業

15,906,752円

(7) 平成23年度に制定改廃された条例は、次のとおりである。

条例番号	題 名	公布年月日	施行年月日
平成23年			
14	廿日市市税条例の一部を改正する条例	23. 4. 27	公布の日
15	廿日市市税条例の一部を改正する条例	23. 6. 29	24. 1. 1
16	廿日市市景観条例	23. 9. 29	公布の日
17	廿日市市税条例等の一部を改正する条例	23. 9. 29	公布の日
18	廿日市市都市計画税条例の一部を改正する条例	23. 9. 29	公布の日
19	廿日市市公民館条例の一部を改正する条例	23. 9. 29	24. 4. 1
20	廿日市市廃棄物の減量の推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例の一部を改正する条例	23. 9. 29	公布の日
21	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	23. 9. 29	公布の日
22	廿日市市スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例	23. 9. 29	公布の日
23	廿日市市民放テレビ放送共同受信施設整備事業分担金徴収条例を廃止する条例	23. 9. 29	公布の日
24	廿日市市議会議員政治倫理条例	23. 9. 29	23.10. 1
25	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	23.12.21	24. 1. 1
26	廿日市市税条例の一部を改正する条例	23.12.21	24. 4. 1
27	廿日市市地区集会所設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	23.12.21	公布の日
28	廿日市市宮浜温泉グラウンド・ゴルフ場設置及び管理条例の一部を改正する条例	23.12.21	24. 4. 1
平成24年			
1	合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の賦課徴収の特例に関する条例	24. 3. 22	24. 4. 1
2	廿日市市暴力団排除条例	24. 3. 22	24. 4. 1
3	廿日市市協働によるまちづくり基本条例	24. 3. 22	24. 4. 1
4	住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	24. 3. 22	24. 7. 9

条例番号	題名	公布年月日	施行年月日
5	廿日市市税条例の一部を改正する条例	24. 3. 22	公布の日
6	廿日市市手数料条例の一部を改正する条例	24. 3. 22	24. 4. 1
7	廿日市市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部を改正する条例	24. 3. 22	24. 4. 1
8	廿日市市保育園条例の一部を改正する条例	24. 3. 22	24. 3. 26
9	廿日市市留守家庭児童会条例の一部を改正する条例	23. 3. 22	24. 4. 1
10	廿日市市介護保険条例の一部を改正する条例	24. 3. 22	24. 4. 1
11	広島圏都市計画事業廿日市駅北土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例	24. 3. 22	24. 4. 1
12	廿日市市営住宅設置及び管理条例及び廿日市市福祉住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例	24. 3. 22	24. 4. 1
13	廿日市市立学校設置条例の一部を改正する条例	24. 3. 22	24. 4. 1
14	はつかいち市民図書館設置及び管理条例の一部を改正する条例	24. 3. 22	24. 4. 1
15	廿日市市火災予防条例の一部を改正する条例	24. 3. 22	24. 7. 1
16	廿日市市工業団地下水道条例を廃止する条例	24. 3. 22	24. 4. 1
17	廿日市市税条例の一部を改正する条例	24. 3. 31	24. 4. 1
18	廿日市市都市計画税条例の一部を改正する条例	24. 3. 31	24. 4. 1
19	廿日市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	24. 3. 31	24. 4. 1

(注：平成23年度中に公布したものに限り。)

(イ) 市例規集管理業務委託料

4,082,400円

イ 情報公開・個人情報保護事業

910,718円

情報公開制度を平成12年4月1日から、個人情報保護制度を平成12年10月1日からそれぞれ実施している。

(7) 情報公開制度

本制度は、市の保有する情報の一層の公開を図り、もって市政に関し市民に説明する責務を全うするようにし、市民の市政に対する理解と信頼を深め、市民参加による公正で開かれた市政を一層推進することを目的とするものである。

a 制度の利用状況

72件の開示請求及び57件の開示申出があった。

「開示請求」とは、公文書に関する請求権者からの閲覧等の請求で、公文書の義務的な公開を、「開示申出」とは、請求権者以外の閲覧等の申出で、公文書の任意的な公開をそれぞれ意味する。

(a) 開示請求及び決定等の状況

(単位：件)

区分	開示請求	決定等の状況			
		全部開示	部分開示	不存在(不開示)	取り下げ
平成19年度	4	5	2	4	-
平成20年度	11	6	4	2	-
平成21年度	13	5	6	2	-
平成22年度	55	16	15	24	-
平成23年度	72	32	14	34	10

※1件の請求に対し複数の決定が行われる場合があることから、請求件数と決定の件数の合計は、必ずしも一致しない。

(b) 情報公開審査会

開示決定等について行政不服審査法の規定に基づく異議申立てが4件あったことから、実施機関からの諮問に対して情報公開審査会において審議を行い、当該異議申立てについての答申を受け、4件全ての異議申立てを棄却した。

区 分	審議年月日	審議内容
第1回	23. 10. 17	各実施機関の意見陳述
第2回	23. 12. 27	異議申立人の意見陳述
第3回	24. 2. 7	答申書の作成

(c) 開示申出及び決定等の状況 (単位：件)

区 分	開示請求	決 定 等 の 状 況		
		全部開示	部分開示	不存在(不開示)
平成 19 年度	15	5	10	-
平成 20 年度	22	11	7	4
平成 21 年度	21	7	9	5
平成 22 年度	38	9	26	3
平成 23 年度	57	11	45	1

(イ) 個人情報保護制度

本制度は、市が保有する個人情報に対して個人が関与する権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いについて必要な事項を定めることで、個人の権利利益を保護することを目的とするものである。

a 制度の利用状況

6 件の開示請求があり、訂正請求及び利用停止請求はなかった。

(a) 開示請求の状況

実施機関	事務担当課	請求内容	件数	決定等の状況
市 長	障害福祉課	就労継続支援提供実績記録票	3	全部開示
	佐伯支所市民福祉課	予防接種台帳記載事項証明書	1	不開示 (不存在)
	高齢介護課	認定調査票	1	取り下げ
	高齢介護課	認定調査結果及び審査会資料	1	全部開示

(ウ) 運用状況の報告

両制度の施行状況を把握して今後の適正な運用を図るとともに、市民に周知して市民の適正な利用及び制度全体の健全な発展を推進するため、広報で両制度の運用状況を報告した。

(エ) 制度の利用の促進

広報やホームページに両制度の内容を掲載し、制度の利用を広く促すとともに、情報公開制度については電子申請による開示請求等の受付を行っている。

(オ) 情報提供施策

両制度の総合的な窓口として市役所 2 階の行政資料室及び支所の情報公開コーナーに、情報提供施策の一環として市民に広く周知すべき行政資料を備え付けている。

また、市が保有する行政資料を迅速に検索できるよう行政資料目録を、市が保有する個人情報の取扱状況を確認できるよう個人情報ファイル目録をそれぞれ備え付けている。

ウ 広報広聴事業

37,920,099円

市民への的確な情報提供を行うとともに、市民からの意見を聴取し、市政に反映させるため、各種広報・広聴活動を実施した。

(ア) 広報紙「広報はつかいち」の発行

毎月 1 日と 15 日の 2 回発行。1 回当たりの発行部数 年平均 43,909 部

新聞折り込みや郵送などにより市民に配布するとともに、各支所、市民センター、学校などに配布した。

広報印刷等業務委託料

15,503,194 円

広報配布業務委託料

15,014,075 円

(内訳 シルバー人材センター配布 2,031,930 円、新聞折込 9,345,266 円、郵送 3,636,879 円)

(イ) 広聴事業

市政意見箱、ホームページなどで 187 件の市民の意見、要望などを受け付けた。

ホームページに「市民の声」として、意見と回答要旨を掲載した。

パブリックコメントは、「廿日市市景観計画（素案）」「（仮称）廿日市市まちづくり基本条例（原案）」

「第 9 次廿日市市交通安全計画」の 3 件が実施され、「（仮称）廿日市市まちづくり基本条例（原案）」に 7 通 19 件、「第 9 次廿日市市交通安全計画」に 1 通 1 件の意見が寄せられた。

また、次の相談事業を行った。

市民相談……………週 3 回、廿日市市役所で実施。相談件数 122 件。市民相談員報酬 1,071,550 円

無料法律相談………1 回 6 人までの予約制。法律相談弁護士謝礼 1,406,000 円

会場	廿日市市役所	大野支所	佐伯支所	合計
実施回数	34 回	3 回	3 回	40 回
相談件数	228 件	17 件	16 件	261 件

年金・労働相談…年 6 回、廿日市市役所で実施。相談件数 5 件

行政相談……………月 1 回、廿日市市役所及び大野支所で実施。相談件数 1 件

無料登記相談………年 6 回、廿日市市役所で実施。相談件数 14 件

(ウ) 市政ラジオ広報

コミュニティ FM の放送を通じて、毎週月～金曜日 1 日 3 回と土曜日 1 回、市からのお知らせやイベント情報の提供を行った。

コミュニティ FM 広報業務委託料

4,493,475 円

(エ) 出前トーク

市民等の団体の求めに応じて、市の施策や事業について説明するとともに、意見交換をし市政への理解を深め協働のまちづくりを進めるため、63 テーマを設定し、36 回実施した。

テーマ	防災・消防	健康・福祉	産業・観光	市民生活	その他	合計
実施回数	20 回	9 回	3 回	2 回	2 回	36 回
参加者数	982 人	237 人	88 人	60 人	45 人	1,412 人

(3) 財政管理

ア 財政管理事業

1,586,894 円

財務情報の透明性の確保と資産・債務の適切な管理及び今後の行政経営に活用するため、会計事務所の支援のもと、普通会計、単体及び連結ベースでの財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）の作成・公表を行った。

新地方公会計システム運用業務委託料

999,600 円

(4) 財産管理

ア 庁舎維持管理事業

224,535,378 円

市庁舎施設の安全性、利便性の向上及び良好な執務環境を確保するため、維持管理を行った。

庁舎維持管理事業委託料（本庁） 66,747,810 円

庁舎維持管理事業委託料（佐伯支所） 6,783,240 円

庁舎維持管理事業委託料（吉和支所） 6,072,645 円

庁舎維持管理事業委託料（大野支所） 11,709,316 円

庁舎維持管理事業委託料（宮島支所） 4,712,640 円

空調機4号・5号機オーバーホール業務委託料	10,489,500円
電波障害対策設備撤去工事	8,736,000円
議場システム改修等工事	19,379,850円

(平成22年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
吉和支所・吉和市民センター非常放送設備設置工事	吉和	1,692,600	1,692,600

イ 庁用車購入事業

3,558,849円

老朽化した自動車の更新を行った。

自動車購入費（備品購入費）	3,413,879円
その他事務費（保険料等）	144,970円

ウ 公共事業代替用地整備事業

116,047,160円

代替地の取得状況

(単位：円)

事 業 名 称	所 在	地積（㎡）	契約金額
街路深江林ヶ原線整備事業外	大野字護安外	1173.23	114,456,360

(5) 企画

ア 企画調整事業

4,756,838円

平成24年度から平成27年度までを計画期間とする第5次総合計画後期基本計画を策定するため、市民満足度調査を実施するとともに、庁内の策定組織と、公募市民・関係機関・学識経験者等で組織された審議会において検討した。

第5次廿日市市総合計画後期基本計画策定業務委託料	3,360,000円
総合計画審議会委員報酬等	376,080円

また、引き続き第5次廿日市市総合計画及び合併建設計画の進行管理を行うとともに、市の主要施策に関する基本的事項や広域行政に関する事項等について総合的な調整を行った。

イ 国際交流事業

17,792,417円

国際社会への理解と関心を高め国際交流を推進するために国際交流員を招致し、各種国際化・国際交流事業を実施するとともに、市民レベルで国際交流事業を行う廿日市市国際交流協会を支援した。

国際交流員報酬、招致負担金等	5,050,983円
廿日市市国際交流協会補助金	3,950,000円
事務費	680円

廿日市市国際交流協会の主な事業は、次のとおりである。

国際理解講座、留学生平和ツアー、ボランティア育成事業、姉妹都市等からのホームステイ受入、外国人との交流事業の開催等

在住外国人の生活支援のため、日本語教室の開催等、多文化共生を推進した。

多文化共生推進事業委託料	141,481円
事務費	4,500円

(平成22年度繰越分)

在住外国人の生活支援のため、ゴミの分別ポスター・パンフレットや災害ハザードマップ等の行政情報を英語・中国語・ポルトガル語及びタガログ語の多言語に翻訳・印刷製本し、配布した。また市民センターに多言語表示看板を設置した。

行政情報の多言語化業務委託	6,310,683円
---------------	------------

市民センター多言語表示板設置業務委託	1,249,500円
事務費	1,084,590円

ウ **男女共同参画推進事業** 1,809,188円

男女共同参画に関する基本計画である「廿日市市男女共同参画プラン」に基づく後期実施計画を推進し、男女がともに性別にかかわらず、家庭・地域・職場などのあらゆる分野に自分の意思で参画できる元気のあるまちづくりを推進した。

また、市内企業の男女共同参画への取り組み状況を把握するためのアンケート原案を作成した。

(ア) 「おんなとおこの市民フォーラム in はつかいち」を実施し、市民への意識啓発を行った。

「男女共同参画」写真・川柳入選者表彰式、ちひろコンサート・クレPAPA&プリMAMA コーラス
児童文学者 金子みすゞ記念館館長 矢崎節夫 講演会（さくらびあ小ホール）

演題「みんなちがって、みんないい。～金子みすゞさんのやさしいまなざし～」(参加者250人)

600,000円

(イ) 男女共同参画職員研修の実施

廿日市市男女共同参画プラン重点施策である仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について一層理解を深め、職員が率先して地域、家庭に対して普及し、男女がともに働きやすい職場に改善することを目的として、全職員を対象に5回実施した。

243,325円

(ウ) 廿日市市女性連合会への補助金交付

女性団体の地域活動を支援する目的で廿日市市女性連合会に活動費を助成した。

880,000円

エ **行政経営推進事業** 5,441,270円

市民視点で効果的・効率的な行政サービスが提供できる市役所づくりを進めるため、行政経営システム機能の強化支援を受けながら、部局長及び課室長による「組織目標宣言」を作成し、目標の見える化に取り組んだ。

また、庁内改革推進プロジェクトチームによる行政評価を行い、事務事業の見直しに取り組んだほか、1係ワントライ活動、チーム力アップ研修、職員の意識調査などを行った。

行政評価研修会講師旅費等 354,960円

行政経営システム機能強化支援業務 4,486,650円

行政経営にかかる職員意識調査業務 500,000円

オ **定住推進事業** 2,217,909円

人口の流出などにより人口減少が著しい過疎地域において、コミュニティの支援や生活支援策を検討するため、地域支援員を派遣した。

廿日市市地域支援員報償費 1,279,200円

平成23年度廿日市市地域支援員推進業務委託料 150,724円

また、住宅団地の再生と活性化を図るため、住宅団地実態調査の結果を踏まえ、住まいの情報の発信や住宅団地間の連携を推進するとともに、モデル団地への支援策を検討した。

住まいのガイドブック作成業務委託料 493,500円

さらに、人口減少時代における本市の人口維持及び確保を目的に、定住相談やホームページにおける情報発信、空き家バンク制度を実施したほか、吉和地域への交流ツアーを実施し交流・定住の促進に取り組んだ。

市有バス運転業務委託料 15,000円

カ **公共施設調査事業** 27,481,830円

(ア) 大野支所の建替えについて、その位置や機能、支所周辺市有地の有効活用について、検討委員会で検討した。

大野支所検討委員会運営支援業務委託料 992,250円

検討委員会委員謝礼等 130,620円

(イ) 公共施設の配置や運営の最適化を図るため、現在運用しているGISシステムを活用して、各種公共施設の様々

なデータをデジタル化し、全庁的に共有できる公共施設管理システムを構築した。

行政地図情報デジタル化業務その2 21,105,000円
 (公共施設管理システム構築業務)

(ウ) 旧宮島支所庁舎跡地の安全対策の検討を行い、利用可能な敷地の有効面積を算定するとともに、法規制等の課題を整理し、跡地利用についての方向性を検討した。

旧宮島支所庁舎跡地利用方針作成業務 5,250,000円

キ **(仮称) まちづくり基本条例策定事業** 1,731,523円

(仮称) まちづくり基本条例の策定に向けて、起草委員会を設置し、条文と解説づくりを実施した。また、その過程をかわら版、ホームページで公表するなどの啓発やパブリックコメントを経て、廿日市市協働によるまちづくり基本条例として制定した。条例の内容を広く知ってもらえるよう、施行記念シンポジウムの開催に向けた準備を行うとともに、啓発用パンフレットを作成した。

まちづくり基本条例条文作成等業務委託料 1,206,313円
 起草委員会委員謝礼等 174,700円
 啓発パンフレット作成等事務費 350,510円

(6) 交通安全対策

ア **交通安全対策一般事業** 2,435,983円

交通安全指導員を配置し、廿日市警察署、交通安全協会及び交通指導員との連携の下、保育園や小学校等における交通安全教室の開催、イベントや交通安全運動期間中の広報・啓発活動など、子どもの交通事故防止及び市民の交通安全に対する関心と意識の向上を図った。

また、交通事故のないまちをめざして、第9次交通安全計画（H23年度～H27年度）を策定した。

(7) 駐車場

ア **自転車駐車場管理運営事業** 5,067,798円

市内駅前自転車駐車場15箇所のうち市管理の12箇所について管理運営業務の委託等を行った。

放置自転車対策業務委託料 2,698,500円
 公共下水道接続工事費 693,000円

(8) 行政システム推進

ア **行政システム推進事業** 14,949,375円

平成24年7月施行予定の外国人住民に係る住民基本台帳法改正に対応するため、既存基幹業務システムの改修などを行った。

基幹業務システム改修業務委託料 14,280,000円
 住民基本台帳法改正対応パッケージソフトウェアリース料 354,375円

(注) 予算に定めるもののうち、本年度に支出を終わらないで、地方自治法第213条及び同法施行令第146条の規定により、翌年度に繰越して使用するものは次のとおりである。

(単位：円)

概 要	事 業 費
住民基本台帳法改正対応基幹業務システム改修業務（平成23年度分）	9,450,000

イ **行政ネットワーク推進事業** 16,550,197円

行政文書などの情報資産を一元管理、共有化することにより、行政事務の効率化を図り、セキュリティ向上と事務継続性を確保するため、庁内集中サーバを設置するとともに、老朽化した事務用パソコンをシンクライアントに

より更新した。

情報系インフラ機器構築業務委託料 14,006,747 円

情報系インフラサーバ構築機器及びソフトウェアリース料 1,904,000 円

ウ **行政手続電子申請管理運営事業** 1,625,112 円

広島県・市町村電子申請システムを利用して、オンライン申請サービスの運用を行い、590 件の申請を受理した。

エ **電子文書管理システム管理運営事業** 5,644,800 円

行政事務の高度化・効率化、的確で迅速な情報公開などへ対応するため、引き続き、電子文書管理システムの運用を行った。

電子文書管理システム機器及びパッケージソフトウェアリース料 5,644,800 円

(9) コミュニティ振興

ア **コミュニティー一般事業** 59,832,797 円

(ア) 防犯活動の推進・支援

防犯・暴力追放活動や青少年の非行化防止、広報・啓発などの取組みを実施している地域の活動団体に対し、団体運営や活動を支援するための補助金を交付した。また、公用車による青色防犯パトロール活動や、不審者情報等の関係団体との共有など、市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを促進した。

地域安全協議会補助金 1,528,934 円

廿日市警察署管内暴力追放協議会補助金 30,000 円

廿日市警察署管内暴力追放協議会結成 30 周年記念大会負担金 100,000 円

(イ) 町内会連合会等への補助金交付

町内会等の連合組織に対し、補助金を交付し、活動の活性化や住民主体の住みよいまちづくりに寄与した。

町内会連合会補助金 256,000 円

大野区長連合会補助金 97,000 円

宮島町総代会補助金 23,844 円

イ **防犯灯維持管理事業** 16,368,083 円

防犯灯の維持管理団体に対し、防犯灯の維持管理に要する経費について補助金を交付し、夜間における歩行者への安全確保や犯罪の未然防止等に努めた。

年度	防犯灯数	補助金額
22	7,849 灯	12,558,400 円
23	8,116 灯	15,939,200 円

ウ **集会所管理運営事業** 13,671,396 円

(ア) 地区集会所管理運営団体への補助金交付

集会所管理運営委員会等に対し、地区集会所の維持管理に要する経費について補助金を交付し、地区住民における地域活動の推進に努めた。

集会所維持管理補助金（集会所数 163 か所） 4,270,987 円

(イ) 地区集会所維持補修

(平成 22 年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
更地集会所外壁等改修工事	大野字下更地	3,316,950	3,316,950

エ **市民活動センター管理運営事業** 27,956,530 円

市民にとって使いやすい市民活動センターとするため、市民活動団体により構成されるセンター運営協議会にセ

センターの企画運営に関する業務を委託した。

企画運營業務委託料 5,800,000 円

地域における市民協働を推進するため、ワークショップの運営、協働によるまちづくりの推進体制、市民活動センターが果たすべき中間支援機能についてのコーディネートに関する業務を委託した。

地域協働推進業務委託料 6,825,000 円

自主的に組織された市民活動団体の皆さんが、安心して地域貢献活動を行えるよう、地域貢献活動保険制度を運用した。

地域貢献活動保険料 2,986,480 円

オ 防犯灯整備推進事業 10,006,300 円

防犯灯の維持管理団体に対し、防犯灯設置に要する経費について補助金を交付し、安全・安心なまちづくりを促進した。

また、LED防犯灯を対象とした補助制度を新たに設け、CO₂削減による環境への負荷低減や当該管理団体の電気使用料等の経費負担削減に努めた。

年度	区分	新規（共架）	新規（専用柱）	器具取替・移設	合計
22	灯数	45 灯	2 灯	139 灯	186 灯
	補助金額	583,900 円	80,000 円	1,365,600 円	2,029,500 円
23	灯数	64 灯（53 灯）	9 灯（7 灯）	336 灯（263 灯）	409 灯（323 灯）
	補助金額	1,094,600 円 (951,600 円)	366,600 円 (286,600 円)	4,640,900 円 (3,939,800 円)	6,102,100 円 (5,178,000 円)

※ 上記表中、括弧書きはLED防犯灯の補助灯数及び補助金額

(平成 22 年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
LED防犯灯取替工事（97 灯）	廿日市地域 佐伯地域 吉和地域 宮島地域	3,893,400	3,893,400

カ 協働のまちづくり事業 21,672,951 円

地域円卓会議から提案される地域の課題解決につながる事業や地域の特性を生かした事業等に対し、各地区のコミュニティ推進団体を対象に助成金を交付し、地域協働によるまちづくりを推進した。

地域提案型協働事業助成金（28 団体） 21,661,714 円

キ 宝くじコミュニティ助成事業 8,900,000 円

財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報を目的として募集するコミュニティ助成事業を活用し、各地区のコミュニティ推進団体等が取り組む事業（一般コミュニティ）に対し支援を行い、コミュニティ活動の促進及び地域の連帯感に基づく自治意識の高揚を図った。

宝くじコミュニティ助成事業補助金 8,900,000 円

一般コミュニティ事業（4 団体）

ク 集会所整備事業 45,761,290 円

(ア) 佐方西集会所新築

廿日市駅北土地区画整理事業の施工に関連し、佐方西集会所の新築工事を行った。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
佐方西集会所新築工事 鉄骨造平屋建 149.76 m ²	佐方字南尾	30,454,200	0
用地取得費	〃	12,319,090	0

(イ) 旧大野 10 区集会所解体撤去工事 2,875,950 円

(10) 生活交通対策

ア **バス路線維持補助金** 21,987,000 円

民間交通事業者が運行するバス路線に補助を行い、生活交通路線の維持に努めた。

原・川末線補助金 12,000,000 円

吉和車庫線補助金 5,487,000 円

玖島線補助金 4,500,000 円

イ **宮島航路維持負担金** 6,000,000 円

宮島地域の生活利便性向上のため、宮島航路の早朝・夜間便の運航に係る経費の負担を行った。

ウ **自主運行バス運営事業** 66,091,988 円

通院・買い物など、市民の生活圏域における日常的な移動において、必要不可欠な生活交通を確保するため、自主運行バスを運行した。

【自主運行バス運行状況】

路 線	運行に関する費用 (円)			利用者数 (人)			備 考
	負担金	経 費	収 益	計	ル ー ト		
廿日市さくらバス	24,000,000	45,857,000	13,422,810	139,084	東循環 54,174	西循環 84,910	
おおのハートバス	15,161,884	32,817,987	17,656,103	187,006	赤 78,698	青 74,064	黄 34,244
吉和さくらバス	6,659,034	6,804,234	145,200	1,544			平成 23 年 11 月まで
玖島・津田線	4,969,320	5,547,666	578,346	5,406			平成 23 年 12 月から朝・夕のみの運行
浅原・所山線	10,018,880	10,726,960	708,080	4,344			平成 23 年 12 月から朝・夕のみの運行

エ **地域公共交通再編事業** 9,152,435 円

佐伯・吉和地域の市自主運行バスを地域のニーズに対応した効果的・効率的な運行体系とするため、デマンド型乗合交通の運行計画を策定し、当該計画に基づいた実証運行を行った。

運行計画策定業務委託料 2,614,500 円

実証運行負担金 6,395,595 円

【デマンド交通運行状況】

路 線	運行に関する費用 (円)			利用者数 (人)	備 考
	負担金	経 費	収 益		
佐伯さくら号 (玖島線、友田・河津原線、所山線)	2,089,540	2,164,555	75,015	601	平成 23 年 12 月から運行
佐伯さくら号 (浅原線、飯山・中道線、花上線)	2,240,135	2,324,105	83,970	621	平成 23 年 12 月から運行
吉和さくらバス	2,065,920	2,083,920	18,000	143	平成 23 年 12 月から運行

2 市税

引き続き税収が落ち込むなか、基幹税目である個人市民税と固定資産税の税収の落ち込みが、決算額合計の対前年度比△195,799千円、△1.2%に大きく影響した。

収納事務については、「収納対策3カ年計画（アクションプラン 2011）」を基本とし、滞納整理を進めた。平成23年度の主な収納対策については、電話催告を行うとともに、納税に応じないものには、納税秩序の維持と税負担の公平を期するため、債権を中心とした滞納処分を強化した。また、広島県西部県税事務所の職員（2名）とともに個人住民税の併任徴収を行った。

この結果、対前年度比で市税の現年課税分収納率を0.1ポイント、滞納繰越分収納率を1.2ポイント、全体の収納率を0.8ポイント向上させ、95.0%とした。

市税調定額及び決算額対前年度比較表

税目	23年度			22年度			調定額		決算額		
	調定額 千円	決算額 千円	収納率 %	調定額 千円	決算額 千円	収納率 %	増減 千円	増減比率 %	増減 千円	増減比率 %	
1 市民税	6,967,668	6,606,190	94.8	7,237,097	6,845,598	94.6	△ 269,429	△ 3.7	△ 239,408	△ 3.5	
1 個人	6,163,752	5,817,583	94.4	6,356,646	5,985,277	94.2	△ 192,894	△ 3.0	△ 167,694	△ 2.8	
(1) 現年課税分	5,813,764	5,738,109	98.7	5,965,126	5,883,385	98.6	△ 151,362	△ 2.5	△ 145,276	△ 2.5	
(2) 滞納繰越分	349,988	79,474	22.7	391,520	101,892	26.0	△ 41,532	△ 10.6	△ 22,418	△ 22.0	
2 法人	803,916	788,607	98.1	880,451	860,321	97.7	△ 76,535	△ 8.7	△ 71,714	△ 8.3	
(1) 現年課税分	785,163	782,303	99.6	859,833	854,440	99.4	△ 74,670	△ 8.7	△ 72,137	△ 8.4	
(2) 滞納繰越分	18,753	6,304	33.6	20,618	5,881	28.5	△ 1,865	△ 9.0	423	7.2	
2 固定資産税	7,794,010	7,392,532	94.8	8,055,558	7,530,232	93.5	△ 261,548	△ 3.2	△ 137,700	△ 1.8	
1 固定資産税	7,750,826	7,349,348	94.8	8,012,282	7,486,956	93.4	△ 261,456	△ 3.3	△ 137,608	△ 1.8	
(1) 現年課税分	7,332,099	7,243,836	98.8	7,477,004	7,375,589	98.6	△ 144,905	△ 1.9	△ 131,753	△ 1.8	
(2) 滞納繰越分	418,727	105,512	25.2	535,278	111,367	20.8	△ 116,551	△ 21.8	△ 5,855	△ 5.3	
2 交納付金	43,184	43,184	100.0	43,276	43,276	100.0	△ 92	△ 0.2	△ 92	△ 0.2	
3 軽自動車税	210,090	193,104	91.9	208,396	190,253	91.3	1,694	0.8	2,851	1.5	
(1) 現年課税分	194,109	189,667	97.7	191,034	186,439	97.6	3,075	1.6	3,228	1.7	
(2) 滞納繰越分	15,981	3,437	21.5	17,362	3,814	22.0	△ 1,381	△ 8.0	△ 377	△ 9.9	
4 市町村たばこ税	565,689	565,689	100.0	498,484	498,450	100.0	67,205	13.5	67,239	13.5	
(1) 現年課税分	565,655	565,655	100.0	498,484	498,450	100.0	67,171	13.5	67,205	13.5	
(2) 滞納繰越分	34	34	100.0	0	0	0.0	34	—	34	—	
5 特別土地保有税 (滞納繰越分のみ)	1,416	0	0.0	1,416	0	0.0	0	—	0	—	
6 入湯税	37,963	37,575	99.0	39,761	39,755	100.0	△ 1,798	△ 4.5	△ 2,180	△ 5.5	
(1) 現年課税分	37,957	37,569	99.0	39,761	39,755	100.0	△ 1,804	△ 4.5	△ 2,186	△ 5.5	
(2) 滞納繰越分	6	6	100.0	0	0	0.0	6	—	6	—	
7 都市計画税	902,469	864,100	95.7	797,792	750,701	94.1	104,677	13.1	113,399	15.1	
(1) 現年課税分	864,678	854,577	98.8	751,196	741,007	98.6	113,482	15.1	113,570	15.3	
(2) 滞納繰越分	37,791	9,523	25.2	46,596	9,694	20.8	△ 8,805	△ 18.9	△ 171	△ 1.8	
合計	16,479,305	15,659,190	95.0	16,838,504	15,854,989	94.2	△ 359,199	△ 2.1	△ 195,799	△ 1.2	
(1) 現年課税分	15,636,609	15,454,900	98.8	15,825,714	15,622,341	98.7	△ 189,105	△ 1.2	△ 167,441	△ 1.1	
(2) 滞納繰越分	842,696	204,290	24.2	1,012,790	232,648	23.0	△ 170,094	△ 16.8	△ 28,358	△ 12.2	
1人当たりの税額	133,560円			134,813円							
住民基本台帳人口	117,245人 (平成24.3.31現在)			117,607人 (平成23.3.31現在)							

納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損を実施した。平成 23 年度の不納欠損額は、平成 22 年度と比較して減少している。これは、即時消滅に係る高額な不納欠損がなかったことによる。

なお、消滅時効分については、執行停止中に時効を迎えたもの、所在不明及び納付能力が乏しいものである。

市税不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

(単位：人・社、円)

区 分	執行停止 3 年継続		即 時 消 滅		消 滅 時 効		合 計	
	人・社数	金 額	人・社数	金 額	人・社数	金 額	人・社数	金 額
平成 22 年度	149	28,457,229	23	85,846,300	450	26,182,120 (14,101,078)	622	140,485,649 (14,101,078)
平成 23 年度	198	44,256,284	25	1,432,109	389	16,005,658 (8,710,498)	612	61,694,051 (8,710,498)
増 減	49	15,799,055	2	△84,414,191	△61	△10,176,462 (△5,390,580)	△10	△78,791,598 (△5,390,580)

()内は執行停止中の時効

(1) 税務総務

ア **市民税課税一般事業**

55,565,280円

確定申告支援システムを更新し、当初賦課事務の効率化に努めた。

確定申告支援システム機器及びソフトウェア保守業務委託料 1,174,950円

確定申告支援システム賃借料 2,394,000円

イ **市民税賦課事業**

14,884,107円

国税連携システムと地方税の電子申告を推進し、事務の効率化と納税者の利便性の向上を図った。

国税連携及び電子申告 A S P サービス利用料 4,512,060円

社団法人地方税電子化協議会負担金 1,539,164円

ウ **固定資産税土地評価事業**

42,794,953円

市域内の固定資産（土地）評価の均衡化・適正化を図るために、課税資料の整備に努めた。

固定資産（土地）評価業務委託料（路線価付設業務） 7,140,000円

標準宅地鑑定委託料（地価動向把握のため） 2,536,380円

土地評価事務取扱要領作成業務委託料 1,771,500円

固定資産画地認定業務委託料 16,800,000円

(平成22年度繰越分)

航空写真撮影及び画像データ作成業務 13,172,250円

(2) 賦課徴収

ア **市税収納事業**

18,181,130円

平成 18 年度に導入した滞納整理支援システムを活用し、効率かつ効果的な滞納整理事務に努めた。

滞納整理支援システム用機器保守業務委託料 403,200円

滞納整理支援システム運用保守業務委託料 1,827,000円

滞納整理支援システムリース料 3,181,878円

3 戸籍住民基本台帳

戸籍の届出（出生、婚姻、死亡、縁組など）、住民登録に関する届出（住所異動など）を受け付け、各種行政サービスを行うための基礎となる住民基本台帳等を整備した。

戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書、その他各種証明書の交付、旅券の申請受付・交付などを行うとともに、お客様案内スタッフの配置、証明書窓口システムの設置により、窓口の混雑の緩和を図った。

また、住民異動の多い時期（3月下旬～4月上旬）の土曜日に、転出、転入、転居等に伴う手続きのため、臨時の窓口を開設し、市民生活の利便性向上を図った。

(1) 戸籍住民基本台帳

ア 戸籍住民基本台帳一般事業

25,494,842 円

(7) 本籍人口、住民基本台帳人口及び総人口の推移（各年3月31日現在）

（単位：人、世帯）

年	本籍数	本籍人口	住民基本台帳人口（ ）は総人口			住民基本台帳世帯数 （ ）は総世帯数
			男	女	計	
平成20年	38,053	97,849	56,387 (56,697)	61,183 (61,767)	117,570 (118,464)	46,906 (47,379)
平成21年	38,589	98,760	56,397 (56,736)	61,270 (61,865)	117,667 (118,601)	46,889 (47,393)
平成22年	39,044	99,522	56,468 (56,802)	61,194 (61,765)	117,662 (118,567)	47,826 (48,317)
平成23年	39,468	100,210	56,483 (56,839)	61,124 (61,667)	117,607 (118,506)	48,189 (48,671)
平成24年	39,816	100,849	56,329 (56,690)	60,916 (61,487)	117,245 (118,177)	48,455 (48,974)

(i) 戸籍事務

戸籍届出件数

（単位：件）

事 件 の 種 類	件 数	事 件 の 種 類	件 数	
出 生	1,510	国 籍 選 択	4	
国 籍 留 保	14	氏 の 変 更	法107条第1項	13
認 知	19		法107条第2項	3
養 子 縁 組	114		そ の 他	0
養 子 離 縁	28		計	16
法73条の2、69条の2	5	名 の 変 更	6	
婚 姻	1,293	転 籍	504	
離 婚	317	訂 正 ・ 更 正	市町村長職権	58
法77条の2、75条の2	112		法24条第2項	1
親権・後見・後見監督・保佐	17		法113・114条	9
死 亡	1,302		法 116 条	1
失 踪	4		続柄の記載更正	1
入 籍	259	計	70	
分 籍	14	そ の 他	8	
国 籍 取 得	3	不 受 理 申 出	29	
帰 化	11	計	5,659	

戸籍処理件数（単位：件）

新 戸 籍 編 製	985
戸 籍 全 部 消 除	638
違 反 通 知	0
戸 籍 再 製 補 完	0
そ の 他	1
計	1,624

(ウ) 住民基本台帳事務

住民票届出人数 (単位:人)

出	生	891
死	亡	1,067
転	入	3,698
転	出	3,907
計		9,563

住民票届出件数

(単位:件)

転	入	届	2,680
転	居	届	1,725
転	出	届	3,081
付	記	転出届	0
世	帯	変更届	305
職	権	記載等	4,300
違	反	通知	117
計			12,208

(エ) 外国人登録事務

外国人登録者数 (平成24年3月31日現在)

(単位:人)

総数	韓国及び朝鮮	中国	米国	フィリピン	ブラジル	その他
932	209	361	34	202	32	94

外国人登録に関する件数

(平成23年1月~12月) (単位:件)

区 分		件 数	区 分		件 数
新 規 登 録	入 国 (16歳未満)	9	閉 鎖	出 国	208
	入 国 (16歳以上)	248		死 亡	4
	出 生	1		日 本 国 籍 取 得	11
	そ の 他	0		そ の 他	4
	計	258		計	227
変 更 登 録		変 更 登 録 申 請	556		
		原 票 送 付 請 求	60		
		原 票 送 付	71		

(オ) その他

印鑑登録件数

4,084件

(カ) 証明等件数

(単位:件)

区 分	件 数	区 分	件 数	区 分	件 数	
戸 籍 等	戸 籍	20,041	外国人登録証明等	554	臨 時 運 行 許 可	675
	除 籍	10,908			住 基 カ ー ド 交 付	492
住 民 登 録	住 民 票 の 写 し	50,484	身 分 証 明	983	電 子 証 明	342
	附 票 の 写 し	5,055			印 鑑 登 録 証 再 交 付	1,269
	記 載 事 項 証 明	3,299			計	136,875
計		74,743	計		1,940	

※ 公用・無料分を含む。

(キ) 窓口サービス

市役所の窓口案内サービスの充実及び待ち時間の短縮による混雑緩和を図るため、お客様案内スタッフを1名配置したほか、証明書の申請受付及び発行業務を自動化する「証明書窓口受付システム」の利用促進を図った。

お客様案内スタッフ賃金 1,542,400円

窓口受付システムリース料 1,369,620円

イ 住居表示一般事業

23,988,292円

(ア) 廿日市駅北土地区画整理地域を中心とした住居表示実施に関する住居表示審議会を2回開催した。

住居表示審議会委員報酬 259,000円

(イ) 紙媒体で管理している住居表示台帳をデジタル化し、データの検索や更新などの処理が迅速に行えるよう整備した。

住居表示台帳デジタル化業務委託料 23,625,000円

ウ 旅券交付事業

42,668,111円

旅券申請・交付件数

(単位：件)

区 分			件 数	区 分			件 数
申 請	10年		2,090	交 付	10年		2,097
	5年(大人)		1,113		5年(大人)		1,111
	5年(子ども)		172		5年(子ども)		181
	訂正、増補		104		訂正、増補		99
	計		3,479		計		3,488

4 選挙

(1) 選挙管理委員会

ア 選挙管理委員会運営費

1,007,417 円

選挙に関する事務等を処理するため、選挙管理委員会の管理運営を行った。

(7) 選挙管理委員会の開催

選挙管理委員会の月別開催回数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回数	1	0	1	2	0	1	3	0	1	0	1	1	11

(4) 永久選挙人名簿の登録（定時登録）

選挙人名簿登録者数（平成24年3月2日現在）

平成24年3月2日現在 登録者数 (A)			平成23年3月2日現在 登録者数 (B)			増 減 (A-B)			伸 率 (A/B-1)×100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
45,292	50,747	96,039	45,289	50,755	96,044	3	△8	△5	0.01	△0.02	△0.01

(7) 在外選挙人名簿の登録

在外選挙人名簿登録者数（平成24年3月31日現在）

平成24年3月31日現在 登録者数 (A)			平成23年3月31日現在 登録者数 (B)			増 減 (A-B)			伸 率 (A/B-1)×100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40	50	90	41	52	93	△1	△2	△3	△2.44	△3.85	△3.23

(8) 広島海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製

選挙人名簿登載者数（平成23年9月1日現在、平成23年12月5日確定）

平成23年12月5日確定 登載者数 (A)			平成22年12月5日確定 登載者数 (B)			増 減 (A-B)			伸 率 (A/B-1)×100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
228	314	542	233	319	552	△5	△5	△10	△2.15	△1.57	△1.81

(7) 廿日市市農業委員会委員選挙人名簿の調製

選挙人名簿登録者数（平成24年1月1日現在、平成24年3月31日確定）

平成24年3月31日確定 登録者数 (A)			平成23年3月31日確定 登録者数 (B)			増 減 (A-B)			伸 率 (A/B-1)×100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1,675	1,747	3,422	1,523	1,406	2,929	152	341	493	9.98	24.25	16.83

(7) 検察審査員候補者予定者の選定

検察審査会法の規定により、検察審査員候補者予定者（当市における割当ては58名）の選定を行った。

(キ) 裁判員候補者予定者の選定

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の規定により、裁判員候補者予定者（当市における割当ては 169 名）の選定を行った。

(ク) 選挙啓発

選挙に関する関心を高め、明るい選挙を実現するため、廿日市市明るい選挙推進協議会の活動などを通じて選挙の常時啓発に努めた。

明るい選挙推進協議会補助金 40,000 円

(2) 広島県議会議員一般選挙

ア **県議会議員選挙事業**（平成 23 年 4 月 10 日執行） 8,870,768 円

広島県議会議員一般選挙は、議員の任期が 4 月 29 日に満了となることに伴い、統一地方選挙として執行されたもので、4 月 1 日に告示され、4 月 10 日に投票及び開票を行った（【参考】H22 決算額 5,597,625 円）。

公営ポスター掲示場設置等業務委託料 1,564,500 円

(7) 投票結果

選挙の種類	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
広島県議会議員一般選挙	男	44,556	20,194	45.32
	女	50,022	22,194	44.37
	計	94,578	42,388	44.82

(イ) 候補者別得票数

当落	候補者氏名	得票数	党派
当	山下 さとし	16,437	無所属
〃	安井 ひろのり	14,752	自由民主党
落	金井塚 はるか	10,731	民主党
	計	41,920	

(3) 廿日市市長選挙

ア **市長選挙事業**（平成 23 年 10 月 30 日執行） 16,493,941 円

廿日市市長選挙は、市長の任期が 11 月 2 日に満了となることに伴い執行されたもので、10 月 23 日に告示し、10 月 30 日に投票及び開票を行った。

公営ポスター掲示場設置等業務委託料 829,500 円

(7) 投票結果

選挙の種類	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
廿日市市長選挙	男	44,781	16,324	36.45
	女	50,264	18,300	36.41
	計	95,045	34,624	36.43

(イ) 候補者別得票数

当落	候補者氏名	得票数	党派
当	しんの 勝 弘	21,814	無所属
落	井上 さちこ	12,163	無所属
	計	33,977	

(4) 廿日市市議会議員補欠選挙

ア **市議会議員補欠選挙事業**（平成 23 年 10 月 30 日執行） 4,823,663 円

廿日市市議会議員補欠選挙は、議員の欠員に伴い執行されたもので、10 月 23 日に告示し、10 月 30 日に投票及

び開票を行った。

公営ポスター掲示場設置等業務委託料

829,500円

(7) 投票結果

選挙の種類	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
廿日市市議会議員 補欠選挙	男	44,781	16,313	36.43
	女	50,264	18,298	36.40
	計	95,045	34,611	36.42

(4) 候補者別得票数

当落	候補者氏名	得票数	党派
当	山本 かずおみ	9,602	みんなの党
〃	おぎ村 ふみ規	7,340	無所属
落	きたの 久美	6,191	無所属
〃	石づか 宏信	5,383	無所属
〃	橋本 和正	4,008	日本共産党
	計	32,524	

(5) 廿日市市農業委員会委員一般選挙

ア **農業委員会委員選挙事業** (平成23年7月10日執行)

184,290円

廿日市市農業委員会委員一般選挙は、委員の任期が7月19日に満了となることに伴い、7月3日に告示したが、候補者が定数を超えなかったため無投票となった。

(7) 当選者

a 第一選挙区

候補者氏名	党派
榎本 健児	無所属
西尾 壽之	無所属
新竹 睦男	無所属
友安 脩	無所属
沖村 弓枝	無所属
益本 勝好	無所属
枇杷木 正伸	無所属
中山 誠治	無所属

b 第二選挙区

候補者氏名	党派
黒田 球貴	無所属
正木 カズヨ	無所属
阿部 健一	無所属
山下 等	無所属
小田 勝志	無所属
土谷 基治	無所属
河井 孝之	無所属
倉本 良夫	無所属
梶原 安行	無所属
山本 政行	無所属

5 統計調査

(1) 統計調査総務

ア 統計調査事業

397,719 円

(ア) 廿日市市統計書の刊行

本市の人口、経済、社会生活の各分野にわたる統計資料を収集し、市の現況とその推移を明らかにし、行政施策をはじめ、経済、社会活動などの参考資料とするため、廿日市市統計書を刊行した。

統計書印刷製本 29,752 円

(イ) 市役所職員手帳の刊行

本市の指標となる基礎的事項を統計数値を交えて整理し、職員の業務資料として市役所職員手帳を刊行した。

市役所職員手帳印刷製本 311,850 円

(2) 基幹統計調査

ア 基幹統計調査事業

3,786,617 円

種	統計調査名	調査基準日	調査目的等
総務省・経済産業省	平成24年経済センサスー活動調査	平成24年2月1日	全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的に、市内すべての事業所及び企業を対象に調査した。 経済センサスー活動調査指導員報酬 203,960円 経済センサスー活動調査調査員報酬 3,054,835円
総務省	経済センサス調査区管理	—	平成21年経済センサス-基礎調査において設定した調査区の変更の有無についての報告と必要な修正を行った。
経済産業省	工業統計調査	毎年12月31日	本年は経済センサス活動調査実施のため、集計関係のみ実施した。
文部科学省	学校基本調査	毎年5月1日	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにするため、幼稚園(8)、小学校(19)、中学校(10)、各種学校(1)について調査した。
広島県	平成23年度港湾統計調査	毎月	港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理を行うため、調査した。
	広島県人口移動統計調査	毎月	人口の移動状況の実態を把握し人口推計の資料、各種行政施策の基礎資料とするため、転出入者について調査した。